

銀行及びその子会社等の主要な業務

1. 直近の営業年度における営業の概況

・企業集団の業績

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）の経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金等（譲渡性預金を含む）は、法人預金が増加したことに加えて個人預金も増加したことから、前連結会計年度末比186億円増加の7,978億円となりました。貸出金は、コロナ禍のなか、地元の中・小・中堅企業や個人事業主のお客さまに対し、積極的に資金繰り支援を続けた結果、個人向けや地方公共団体向けの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比30億円増加の5,385億円となりました。有価証券は、預金による資金調達为好調に推移したことから、地方債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比74億円増加の2,378億円となりました。一方、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比40億円減少の383億円となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.01ポイント低下の8.17%となりました。

損益につきましては、経常収益は、役員取引等収益が増加したものの、貸出金利息や有価証券利息の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前連結会計年度比3億90百万円減収の172億68百万円となりました。また、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が増加したことなどから、前連結会計年度比2億77百万円増加の161億92百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比6億68百万円減益の10億75百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前連結会計年度比6億5百万円減益の5億63百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

銀行業では、経常収益は、役員取引等収益が増加したものの、貸出金利息や有価証券利息の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前連結会計年度比2億65百万円減収の112億93百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、営業経費や不良債権の処理費用が増加したことなどから、前連結会計年度比5億14百万円減益の9億30百万円となりました。

② リース業

リース業では、経常収益は、リース収入などの営業収益が増加したことなどから、前連結会計年度比27百万円増収の61億88百万円となりました。一方、セグメント利益（経常利益）は、営業経費が増加したことなどから、前連結会計年度比65百万円減益の1億69百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による30億68百万円の減少はありましたが、預金の増加による191億4百万円の増加や借入金による146億96百万円の増加などから、前連結会計年度比192億59百万円減少の292億98百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入229億10百万円や有価証券の償還による収入351億円はありましたが、有価証券の取得による支出713億82百万円などから、前連結会計年度比267億2百万円増加の139億24百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払3億11百万円などから、前連結会計年度比1億41百万円増加の3億9百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比150億64百万円増加の830億26百万円となりました。

2. 主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度				
	2017年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	2018年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	2019年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	2020年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	2021年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
連結経常収益	19,115 百万円	18,107	18,389	17,658	17,268
連結経常利益	1,974 百万円	1,361	1,274	1,744	1,075
親会社株主に帰属する当期純利益	1,226 百万円	835	800	1,169	563
連結包括利益	2,673 百万円	△ 2,129	△ 7,074	10,815	△ 3,742
連結純資産額	41,981 百万円	39,586	32,241	42,440	38,387
連結総資産額	793,081 百万円	796,699	786,420	877,316	905,165
1株当たり純資産額	6,506.46 円	6,090.45	4,843.79	6,594.35	5,905.21
1株当たり当期純利益金額	201.37 円	137.11	130.80	191.72	93.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	198.99 円	135.11	128.95	190.63	—
連結自己資本比率（国内基準）	8.00 %	7.74	7.56	8.18	8.17
連結自己資本利益率	3.18 %	2.17	2.39	3.36	1.48
連結株価収益率	10.82 倍	14.65	12.98	9.60	17.62
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,902 百万円	△ 3,102	△ 18,394	48,558	29,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,287 百万円	470	12,938	△ 40,626	△ 13,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 307 百万円	△ 305	△ 308	△ 451	△ 309
現金及び現金同等物の期末残高	69,182 百万円	66,246	60,480	67,961	83,026

(注) 1. 2020年度より、株式給付信託を導入し、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 2021年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。2017年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

連結財務諸表

- 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
なお、「会社法」（2005年法律第86号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
- 当行の2022年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年6月28日付の監査報告書を受領しております。
本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。
- 連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。